

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

## 1 目的

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定・令和2年度4月20日全部変更)において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、また、地方公共団体が地域に実情に応じたより効果的・効率的できめ細やかな事業が実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が創設されました。

## 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症対応に係る対象事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金のことです。

## 3 対象事業

実施計画を作成する地方公共団体(以下「実施計画作成地方公共団体」という。)が、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業(緊急経済対策に対応した事業)の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業が対象です。

本市では、①感染拡大の防止、②市民の暮らしの支援、③地域経済の支援、④社会生活の維持、⑤公共施設の安心安全などを計画し、令和4年度合計で57事業に活用しました。

## 4 交付金の限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模や人口などから算出された地方単独事業分の算定のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額の合計となっています。

## 5 交付限度額

・令和4年度

第一次	249,009千円	令和3年度からの本省繰越分(通常分)		市の令和4年度予算
第二次	165,429千円			
		通常分(増額)	41,357千円	市の令和4年度予算
		原油価格・物価高騰対応分	124,072千円	市の令和4年度予算
第三次	40千円			
		国庫補助事業等の地方負担額を基礎として算定した額	40千円	市の令和4年度予算
第四次	121,910千円			
		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分	121,910千円	市の令和4年度予算
第五次	15,557千円			
		通常分(増額)	15,557千円	市の令和4年度予算
計	551,945千円	(うち512,852千円を充当)		

## 7 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

※本表は国に提出した実施計画、実績報告ごとに作成しております。そのため、本市における会計年度と表題の年度が異なる場合があります。なお、事業始期、終期は国に提出している実績報告等と異なる場合があります。  
 ※各事業の決算額、交付金充当額は千円未満四捨五入しておりますので、本表における合計額と、国に提出した実績報告における合計額は一致しない場合があります。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
									①担当課評価 ②対象者からの評価
1	単	職員等のPCR検査事業（総務課）	①出張等を行う職員等について、県外等への出張前後にPCR検査を実施することで、感染症拡大防止を図る。 ②PCR検査料、検査郵送料、郵送資材料 ③検査料9,152円（2名）×10件＝91,520円 郵送料4,620円×10件＝46,200円 郵送資材料2,640円×10件＝26,400円 合計164,120円 ④常勤の特別職、随員職員	R4.4	R5.3	0	0	執行なしのため交付金充当なし。	①－ ②－
2	単	職員等の抗原検査事業（総務課）	①業務継続計画の非常時優先業務等を行う職員が濃厚接触者に指定された場合に一定期間待機後に抗原検査を実施することで、早期の業務継続を図る。 ②抗原検査キットの購入を行う。 ③検査キット料20,500円（25回分）×12セット×消費税1.10＝270,600円（150人分） ④常勤の特別職、常勤・非常勤の一般職員	R4.5	R5.3	271	271	濃厚接触者に指定された職員が、一定期間待機後に抗原検査を2回実施。陰性を確認のうえ、出勤することにより、早期の業務継続を図るとともに、感染拡大を防止。	①業務継続計画の非常時優先業務等を行う職員が濃厚接触者に指定された場合に一定期間待機後に抗原検査を実施することで、早期の業務継続を図ることができた。 ②－
3	単	住民税申告会場感染症拡大防止対策事業（税務課）	①住民税申告会場の3密を避けるための会場受付・整理等を行い、感染症拡大防止を図る。 ②会計年度任用職員報酬他 ③139,451円（基本報酬）×1人×2か月＋27,890円（時間外）＋15,000円（通勤手当相当）≒322千円 ④地方公共団体	R5.2	R5.3	169	169	住民税申告会場での感染症拡大防止を図るため、会計年度任用職員1名を雇用し、受付・整理等を行った。	①申告会場での入場制限や検温などに専属職員1名が取り組むことで新型コロナウイルス感染症感染対策が行えた上、その他の職員が申告受付業務に専念でき、安全でスムーズに申告受付期間を終えることができた。 ②－

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
4	単	感染症拡大防止対策備蓄物資等整備事業(危機管理課)	<p>①災害時避難所及び消防詰所における新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、備品、消耗品の調達を行う。</p> <p>②消耗品・備品等の購入費5,997千円</p> <p>③ 消耗品費1,288千円 ・非接触体温計4,980円×92本×1.1=503,976円 ・消毒液噴霧器5,200円×100個×1.1=572,000円 ・消毒液1,210円×92個×1.1=122,452円 ・手指消毒液1,760円×46個×1.1=89,056円 備品購入費4,709千円 ・空気清浄機64,100円×50台×1.1=3,525,500円 ・可搬型給電器(V2L)650,000円×1台×1.1=715,000円 ・簡易ベッド(ポリプロピレン)28,000円×9台×1.1=277,200円 ・パルスオキシメーター28,880円×6台×1.1=190,608円</p> <p>④避難所及び消防詰所</p>	R4.5	R5.2	3,380	3,380	<p>災害時避難所における新型コロナ感染症感染拡大防止のため、備蓄物資の購入を行った。</p> <p>【消耗品】 非接触温度計、電動スプレーガン、手指消毒液他 消耗品合計：643,324円</p> <p>【備品】 パルスオキシメーター、可搬型給電機、空気清浄器、ポリプロピレン製簡易組み立てベッド 備品合計：2,736,910円</p> <p>購入費合計：3,380,234円</p>	<p>①避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止策として、避難所での感染予防、健康チェックなどに使用するための備品、消耗品を購入し、コロナ禍にあっても、安全で安心な避難所生活が送れるよう物資の整備を図ることができた。</p> <p>②-</p>
5	単	避難行動要支援者、地籍管理システム改修事業(危機管理課)	<p>①平時のうちに、災害時にあって真に支援を必要とする、かつ新型コロナウイルス感染によるリスクの高い避難行動要支援者を抽出して避難計画を作成しておくことを目的に避難行動要支援者システム及び地籍管理システムに機能を追加するもので、これにより該当者への早期の確実な避難支援が実現し、時間差による避難や分散避難が図られて避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止が期待できる。</p> <p>②業務委託料450千円</p> <p>③委託料(システム機能追加業務委託料)450千円 ・避難行動要支援者システム改修業務委託料144,000円×1.1=158,400円 ・地籍管理システム改修業務委託料265,000円×1.1=291,500円</p> <p>④地方公共団体</p>	R4.5	R4.8	450	450	<p>災害時における新型コロナウイルス感染リスクの高い避難行動要支援者への避難計画作成のため、避難行動要支援者システム及び地籍管理システムの改修を実施した。</p>	<p>①システム改修の実施により、人的要件及び災害ハザードによる対象者抽出が可能となった。それにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、該当者把握から災害時における早期の避難支援対策を図ることが可能となった。</p> <p>②-</p>

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
6	単	デジタル化推進に係る環境整備事業 (無線LAN環境構築業務) (企画政策課)	①コロナ禍が長引く中、本庁舎について無線LAN環境を構築することにより、オンライン上で行われる会議・講習会・研修会等への参加を可能とし、併せて密を避けた業務継続が可能な環境を整備する。 ②無線LAN化に必要な機器やネットワーク整備 ③ (1)ネットワーク機器(PoEスイッチ687,400円+無線アクセスポイント4,397,400円+その他機器696,300円) = 5,781,100円 (2)ネットワーク設計・構築費(設計等980,000円+導入作業費5,600,000円) = 6,580,000円 (3)合計(5,781,100円+6,580,000円) × 1.1 = 13,597,210円 ≒ 13,598千円 ④本庁舎	R4.5	R5.3	13,597	13,597	密を避けた業務の迅速な継続とともにコロナ禍により増大したオンラインによる会議・講習会・研修会等に対応するため各業務担当者が滞りなく利用できるよう本庁舎全体の無線LAN環境整備を行い、働き方の変容に対応した。	①本庁舎の様々なスペースを有効活用し急増したWEBでの業務に対応することができた。 (室利用は80%超で使用があり、平日はほぼ毎日利用している状態である。) また、密を避けた業務とともに議会をはじめ各種会議でも無線LAN環境を有効活用した働き方が定着しペーパーレスが促進されている。(庁内会議、プロジェクト会議、そのほか職員間の意見交換などでも固定しないスペースでパソコンを利用した協議等を行っており、日常化している状況。) ②-
7	単	デジタル化推進に係る環境整備事業 (本庁舎各階NW機器整備業務)(企画政策課)	①本庁舎各階のネットワークを集約しているフロアスイッチについて今後国が推進している基幹系システムの標準化やオンライン上で行われる会議・講習会・研修等の増加に対応するため、安定した環境が整う機器を設置しコロナ禍により加速しているデジタル化施策が円滑に執行できる環境整備を行う。 ②各階ネットワーク機器整備業務委託料 ③ (1)ネットワーク機器(フロアスイッチ3,420,000円) (2)構築作業費(新機器設計等1,600,000円) (3)合計(3,420,000円+1,600,000円) × 1.1 = 5,522,000円 ④本庁舎	R4.5	R5.3	5,522	5,522	オンラインでの会議・講習会・研修会等に加え、様々な機関とオンラインでのデータ連携等が必要な業務が急増しておりデジタル化が推進されている周りの環境に対応できるスイッチを設置し環境整備を行った。	①オンラインを活用した業務やオンラインでのデータ連携が必要な環境の変化に円滑に対応できる状況となった。また、法令の変更等に伴う急な対応が必要な場面でも迅速に対処できる構成を整えた。 ②-
8	単	デジタル化推進に係る環境整備事業 (会議等対応端末導入) (企画政策課)	①コロナ禍によるデジタル化の加速によりオンライン上での会議・講習会・研修等の業務が増加しており、フリーで使用できるPCを導入することで、円滑な業務促進を図る。 ②カメラ付き端末の購入費 ③会議等対応端末220,000円 × 20台 × 1.1 = 4,840,000円 ④職員、市民	R4.5	R4.12	3,420	3,420	密を避けた業務の迅速な継続とともにコロナ禍により増大したオンラインによる会議・講習会・研修会等に対応するため各担当者が滞りなく業務を遂行できるような端末の整備を行い、働き方の変化に対応した。	①本庁舎のフリースペースを利用した活用が可能となり複数人が参加する規模での利用のみならず個人間での業務のやり取りも容易に行うことができるようになった。 ②-

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
9	単	デジタル化推進に係る環境整備事業 (情報セキュリティ強化サーバ環境構築事業)(企画政策課)	①コロナ禍においてインターネット環境での業務が急増している中、本市のインターネット接続可能数が50人分の能力しかないことからオンライン業務の円滑な執行、通常業務における情報の迅速な入手が困難となっている。コロナ禍による働き方の変化に対応するためインターネット環境での業務が円滑に実施できる環境を整備する。 ②情報セキュリティ強化サーバ環境の構築業務 ③ (1)ハードウェア費(12,531,000円) (2)ソフトウェア費(15,720,000円) (3)構築費用(19,348,000円) (4)運用保守管理費用(701,000円) (5)合計(12,531,000円+15,720,000円+19,348,000円+701,000円)×1.1=53,130,000円≒53,130千円 ④本庁舎、出先機関	R4.5	R4.12	53,130	53,130	インターネットを活用したサービスの利用が日常となっている中、ストレスなく全ての事務職員がインターネットを利用できる環境を整え、加えて急増しているサイバー攻撃等に対しセキュリティを強化し安心して利用できる環境を整えた。	①インターネット環境においても常時業務が可能である環境となり、加えてインターネット環境とのデータのやり取りにおいて電子上で確認を行いながら実施するフローを構築し、安全度の高い運用を開始している。 ②-
10	単	密集回避のための機器整備事業(企画政策課)	①コロナ禍により密を避けるため、会議・研修・講義等の集客が制限される中、文字起こし機器を導入することにより、その内容について迅速に資料を作成し円滑に情報共有を図る。 ②文字起こしモバイル端末の購入費 ③文字起こしモバイル端末一式 51,300円×3台×1.1=169,290円 ④全職員	R4.6	R4.7	169	169	各種会議・研修・講義等はもちろんのこと、議会等でも活用し、迅速な文字起こしによる早期情報共有が実現している。	①コロナ禍で会議等の招集人数が制限される場合やオンラインでの参加になるケースが増加している中、文字起こし機器の活用により、データでの情報共有が円滑に図られている。(平均20回/月利用:令和5年4~9月末実績) ②-
11	単	伊予市障がい者施設等における新型コロナウイルス感染症検査費用補助事業(福祉課)	①新型コロナウイルス感染症感染による重症患者発生リスクが高い障がい者福祉施設等が感染拡大防止に必要な自主検査を行うことに関し、検査費用を補助する。 ②検査費用360,000円 ③12人×30,000円=360,000円 うち県補助金12人×5,000円=60,000円 うち市負担分12人×25,000円=300,000円 ④新規入所者、市内障がい福祉施設等従事者	R4.4	R5.3	172	15	検査件数:109件 【検査種別内訳】 PCR検査:1件 抗原検査:0件 抗原検査キット:108件	①重症化リスクが高い障がい者(児)施設及び事業所での早期発見に繋がり、施設及び事業所でのクラスター発生防止、感染拡大防止に貢献した。 ②-

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
12	単	新型コロナウイルス感染症 検査費用支援補助事業(長 寿介護課)	①新型コロナウイルス感染症感染による重症患者発生リスクが高い高齢 者福祉施設等が感染拡大防止に必要な自主検査を行うことに関し、検査 費用を補助する。 ②検査費用4,400,000円 ③ <施設等従事者> 【1回目検査】 20人×30,000円=600,000円 うち県補助金20人×5,000円=100,000円 うち市負担分20人×25,000円=500,000円 【2回目検査】 340人×3,000円=1,020,000円 うち県補助金340人×3,000円=1,020,000円 <新規入所者> 6人×30,000円=180,000円 うち県補助金6人×5,000円=30,000円 うち市負担分6人×25,000円=150,000円 <検査キットによる検査者> 1,300人×2,000円=2,600,000円 ④市内高齢者福祉施設等従事者、新規入所者	R4.4	R5.3	2,134	57	検査件数：1,336件 【検査種別内訳】 PCR検査：4件 抗原検査：261件 抗原検査キット：1,071件	①重症化リスクが高い高齢者施 設での早期発見につながり、施 設でのクラスター発生防止及び 感染拡大防止に貢献した。 ②-
13	単					0	0	No.12と統合	
14	単	指定管理施設空調設備改修 事業(長寿介護課)	①新型コロナ感染症予防対策として、唐川ふれあい館の空調設備を改修 し、換気機能の向上に努める。 ②事業費858千円 ③ 除菌エアコン(除菌)取付：1台×500,000円=500,000円 天井開口補修費：1カ所×80,000円=80,000円 既存エアコン撤去処分費他：1台×25,000円=25,000円 冷媒管等再接続費他：175,000円 消費税：78,000円 計：858,000円 ④指定管理施設(唐川ふれあい館)	R4.6	R4.6	825	825	指定管理施設(唐川ふれあい館)の空 調設備改修を実施。 【改修内容】 除菌エアコン設置：施設内1カ所	①空調設備の改修を行うこと で、従来の設備と比較し、換気 機能が向上し、新型コロナウイ ルス感染症の拡大を防ぐことが できるようになった。 ②対象施設の指定管理者から換 気機能が向上したことから利用 者の感染防止だけではなく、管 理人の感染防止にも寄与し、コ ロナ禍でも施設運営を継続する ことができたとの評価を得てい る。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
15	単	指定管理施設衛生設備改修事業(長寿介護課)	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、みたにふれあい館の衛生設備を改修し、防菌・防散に努める。 ②事業費803千円 ③ 洋便器等：128,000円×3台=384,000円 器具設置工事：24,000円×3カ所=72,000円 電気工事：12,000円×3カ所=36,000円 内部床仕上げ他：238,000円 消費税：73,000円 計：803,000円 ④指定管理施設(みたにふれあい館)	R4.6	R4.9	787	787	指定管理施設(みたにふれあい館)の衛生設備改修を実施。 【改修内容】 トイレ洋式化：施設内3カ所	①対象施設の衛生環境が整備されたことにより、新型コロナウイルス感染症リスクの低減が図れた。 ②対象施設の指定管理者から利用者の感染防止に寄与し、コロナ禍でも施設運営を継続することができたとの評価を得ている。
16	単	なかやまフラワーハウス感染拡大防止対策事業(農林水産課)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、入館者の体調を管理するために、体温等を測定する機器を導入する。また、移動可能な休憩用テーブル、チェアを整備し、休憩箇所を増加することにより入館者を分散させ、三密状態の抑制を図るための備品を購入する。 ②備品購入費1,195千円 ③A I 体温検知システム端末 253,000円(230,000円×1台×1.1) 休憩用テーブル 431,200円(78,400円×5台×1.1) 休憩用チェア 510,400円(23,200円×20脚×1.1) ④なかやまフラワーハウス	R4.5	R4.9	955	955	所管指定管理施設に対して、感染防止対策に係る備品26点(954,800円)を購入した。	①施設入館者の体調管理、三密状態の抑制による感染防止対策を図り、施設の適正管理を図った。 ②感染防止対策に係る備品の導入により、入館者の安心、安全な施設利用を寄与することができた。
17	単	伊予市漁業経費支援事業(農林水産課)	①感染症の影響で水産需要が低迷する中、漁業収入の向上や作業の効率化を図るための機材や漁具等を購入する漁業者や関係団体に対し補助する。 ②資機材導入、漁具購入10,000千円 ③資機材導入支援事業(漁協)：2,000千円×1/2×3漁協=3,000千円 漁具等購入支援事業(漁業者)：100千円×1/2×140名=7,000千円 ④市内の漁業協同組合、市内に住所を有する漁協組合員	R4.5	R5.2	6,570	6,570	市内3漁協の資機材導入費、漁業者100名の漁具等購入費に対して補助金6,570,000円を交付。	①新型コロナウイルス感染症の影響を緩和し、漁業経営の継続・安定化に必要な資機材の導入又は漁具等の購入に係る経費に対し補助することで、水産業の振興を図った。 ②市内3漁協等の聞き取り等から、漁業経営の負担軽減に効果が大きく、事業継続の要望があったことから、事業実施効果が確認できた。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
18	単	緊急地域雇用維持助成事業 (商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業により、緊急対応期間の雇用調整助成金等の支給決定を受け、雇用調整助成金の助成率9/10が適用される事業主に対し市独自の上乘せ補助を行う。 ②補助金3,000千円 ③国の助成金支給率9/10の場合に限り、支給決定額の1/18(対象額の実質1/20) 想定@2,500円×1,200人=3,000千円 ④国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた市内事業者	R4.6	R5.3	2,123	2,123	交付決定件数：32件 交付金額：2,122,868円	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、従業員を休業させ、雇用の維持を図った事業者を支援することで、市内事業者の事業継続の下支えを行うことができた。 ②-
19	単	市内宿泊施設利用促進事業 (商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症の影響により低迷が続く地域経済の活性化を図るため、市内宿泊施設の宿泊料の一部を補助する。 ②補助金(事務手数料分含む) 42,000千円、事務費 552千円 ③ 宿泊補助1泊当たり上限4,000円 想定件数10,000泊 補助額4,000円×10,000泊=40,000千円 事務費手数料(補助)200円×10,000泊=2,000千円 事務費552千円 (特定財源(県補助金20,000千円)：令和4年度えひめ消費活性化支援事業費補助金(県・市町連携事業)) ④令和4年9月から令和4年11月までの間の市内宿泊施設利用者※予算上限に達した時点で終了	R4.6	R5.3	39,294	19,923	【事業費内訳】 宿泊支援：38,742,500円 職員手当等：456,276円 需用費：95,000円 市内10事業者が参加 交付対象：9,900人泊	①宿泊費の一部助成を行い市内宿泊施設へ誘客し、宿泊客が市内での買い物などすることで、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する地域経済を活性化することができた。 ②本事業をきっかけに、4人に1人が伊予市を初めて訪れており、利用者からは、宿泊事業実施等の割引が無くとも再度宿泊したい人は80%を超えており、良い印象を与えることができた。
20	単	中小企業・小規模企業等振興補助金交付事業(商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症の影響により低迷が続く地域経済の活性化を図るため、市内の中小企業・小規模企業の経営強化、広告PR及び創業・起業に係る活動を支援する。 ②委託料24,310千円 ③ 地域産業力強化補助12,000千円(300千円×40件) 広告PR補助5,000千円(100千円×50件) 創業・起業補助3,000千円(500千円×6件) 人件費・事務費・消費税4,310千円 ④市内中小企業・小規模企業及び対象期間内に市内で起業した者	R4.6	R5.1	24,281	24,281	地域産業力：76件 16,992千円 広告PR：32件 2,750千円 創業支援：4件 1,250千円  交付件数合計：98件	①市内事業者が感染症拡大予防しながら事業継続のための支援を行い、市内経済の下支えとなった。 ②-

No	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
21	単	キャッシュレス決済プレミアム還元事業(商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症の影響で低迷する地域経済を活性化させるため、現金授受による接触・感染拡大を予防するためのキャッシュレス決済を導入した事業者への支払いに対し、一定の率でプレミアム還元し、地域経済の活性化と感染予防に資する。 ②委託料47,600千円 ③ プレミアム原資41,600千円 プラットフォーム運営費1,248千円(プレミアム分の3%) 事務費・消費税4,752千円 (特定財源(県補助金22,300千円):令和4年度えひめ消費活性化支援事業費補助金(県・市町連携事業)) ④市内店舗、消費者	R4.6	R4.11	19,782	10,728	PayPayキャンペーン 前月との比較 対象店舗の取引額:454% ユーザー数:189% 1人当たり利用回数:136% 市民利用者数:206% 市外客の市内店舗利用:187%	①非接触による料金取受が進むなど、事業者と住民の双方から高い評価を得ることができた。 ②-
22	単	市内バス・タクシー事業者支援補助金(商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症の影響で利用が激減し、経営がひっ迫している市内のバス及びタクシー事業者に対し補助を行うことで、市内事業者の経営継続、従業員の雇用維持及び感染症の拡大予防に資する。 ②補助金6,000千円 ③バス事業者1,000千円×3者=3,000千円 タクシー事業者500千円×6者=3,000千円 ④市内に主たる拠点を置くバス及びタクシー事業者(パートを含む従業員の雇用維持等の対応等を求める。)	R4.6	R5.2	3,550	3,550	【バス】 2事業者 2,000千円 【タクシー】 4事業者 1,550千円 うち1件は感染対策のみ	①外出や旅行の自粛が要請される中、特に打撃が大きかった交通事業者に支援を行い、市内経済の下支えとなった。 ②-
23	単	高速道路会社との連携による市外観光客誘客事業(商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ市内観光施設・店舗の利用・消費喚起を図るため、高速道路を活用して市外からの誘客を促進する。 ②委託料22,000千円 ③ 事業費(3企画)15,700千円 ・購入くじ(ガチャガチャ)式クーポン券発行企画 ・ETC利用者特典クーポン発行企画 ・地域分散周遊促進事業 共通広告費2,500千円 事務費、消費税3,800千円 (特定財源(県補助金11,000千円):令和4年度えひめ消費活性化支援事業費補助金(県・市町連携事業)) ④高速道路を利用した観光客等	R4.7	R5.1	19,269	9,634	【クーポン券】 自動販売機での販売 @500円×21,506枚 ETC利用者への配布 @500円×1280枚 利用可店舗数 46店舗 利用枚数計 22,786枚(利用率99.6%) 【デジタルスタンプラリー】 10スポット ラリー参加者 2,215人	①新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ市内観光施設・店舗の利用・消費喚起を図るため、高速道路を活用して、中山SICの利用を積極的に促す仕組みを展開し中山地域への誘客を加速させ、地域の経済振興に効果をもたらした。 ②キャンペーンにより、伊予市へのお出かけがお得になるという意見が73%であり、次もやってほしいなど次回以降も開催を望む声が多かった。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
24	単	新たな視点からの観光誘客及び消費拡大事業(商工観光課)	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響で低迷する市内観光施設・店舗の利用拡大及び市産品の売り上げ拡大を図るため、インターネット上の電子書籍等を活用し、外部目線から発掘した市内の観光スポット、おしゃれなカフェ、地域の特産品等をインターネット上の電子書籍を活用し、広く発信する。</p> <p>②委託料17,050千円</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子書籍発行(ディレクション、取材、リリース含む)10,000千円</li> <li>・紙冊子印刷3,000千円</li> <li>・動画作成2,500千円</li> <li>・消費税1,550千円</li> </ul> <p>(特定財源(県補助金3,300千円):令和4年度えひめ消費活性化支援事業費補助金(県・市町連携事業))</p> <p>④県外の潜在的な旅行希望者、物産購入希望者等</p>	R4.7	R5.1	17,050	13,750	<p>【電子雑誌旅色の発行・公開】 市内17店舗、3スポットを紹介 令和4年12月10日までの再生回数 39,337回</p> <p>【PR動画の作成リリース】 180秒、60秒、15秒の動画作成 再生回数合計:66,371回</p> <p>【紙媒体冊子発行】 日本語版10,0:00部 英語版5,000部</p> <p>【SNSによる発信】 38,570Imp 再生回数:113,184回 (令和5年10月10日現在)</p>	<p>①全国の20~40代の女性をメインターゲットに、電子雑誌に伊予市の特色を生かした内容の記事を掲載し、ウィズコロナ、アフターコロナの新しい生活様式に対応した伊予市の新たな楽しみ方を発信することができた。</p> <p>②-</p>
25	単	地域商社の立上げに係る伴走支援事業(商工観光課)	<p>①市内の観光と物産を総合的にマネジメントする地域商社の立上げを支援し、アフターコロナを見越した観光振興、市産品の消費拡大・販路開拓を推し進めるための新しい仕組みを構築する。 立上げ後の一定期間を伴走支援するとともに、新法人の職員採用及び人事評価制度の作成を支援する。</p> <p>②委託料13,603千円</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業設計支援1,550千円</li> <li>・既存組織からの移行支援700千円</li> <li>・法人設立支援2,110千円</li> <li>・事業運営準備支援2,960千円</li> <li>・設立後伴走支援1,200千円</li> <li>・次年度事業計画等作成支援800千円</li> <li>・新法人職員の採用及び人事評価制度作成支援1,200千円</li> <li>・事務費、消費税3,083千円</li> </ul> <p>④新法人及び加入事業者</p>	R4.7	R5.3	9,889	9,889	<p>ワーキンググループ開催支援:8回 設立準備委員会開催支援:4回 打合せ(リアル・リモート):複数回 法人設立に係る定款作成支援:1件 登記支援:1件</p> <p>【委託業務の詳細】 事業設計支援費:1,500千円 移行支援:680千円 設立支援:2,200千円 事務運営準備支援:2,880千円 諸経費・消費税:2,629千円</p>	<p>①新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んだ市内経済の早期復興を目指して、市内の観光と物産を総合的にマネジメントし、アフターコロナ社会を見越した観光振興、市産品の消費拡大・販路開拓を推し進めるため、ワーキンググループ等で協議を進め、一般社団法人観光物産協会ソレイヨの設立に至った。</p> <p>②-</p>

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
26	単	クロスメディアによる自転車活用推進啓発事業(商工観光課)	<p>①コロナ禍における感染予防に配慮した新たな観光様式を提案するとともに、社会的な要請でもあるカーボンニュートラル社会の実現に向けた地域間、施設間を自転車をつなぐ仕組みを様々なメディアを融合させて提案することで、地域ぐるみの新たな経済流通の仕組みづくりを目指す。</p> <p>②委託料 15,400千円</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスメディアを活用した発信及び意識醸成6,600千円</li> <li>・SNS活用による情報発信及び成果測定400千円</li> <li>・啓発イベント等の企画・運営7,000千円</li> <li>・消費税1,400千円</li> </ul> <p>(特定財源(県補助金5,500千円)：令和4年度えひめ消費活性化支援事業費補助金(県・市町連携事業))</p> <p>④県内消費者</p>	R4.7	R5.3	15,400	9,877	<p>【情報発信】 ラジオ：計27回、テレビ：計7回 ラジオ及びテレビCM計100回以上</p> <p>【地域情報誌情報発信】 タウン情報掲載 (市内34店舗、5スポット紹介)</p> <p>【啓発イベントの実施】 サイクルロゲイニング：1回 ワークショップ：1回 ライブコマース：2回実施、視聴数計12,713回 販売品目8種類</p> <p>【Youtubeインストリーム広告】 再生回数：284,841回</p> <p>【伊予鉄市内電車及びJR松山駅ビジョン広告】 再生回数：6,543回</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた市内経済の立て直しを図るとともに、アフターコロナを見据えた新しい伊予市の観光を確立するため、日常・観光における自転車利活用について、各メディアを複合的に組み合わせて発信することで、市内経済の活性化に繋げることができた。また、消費喚起を目的として、ライブコマース実施、ECサイト導入に係る説明会の開催、市産品PR動画の制作を行い、市内商品の積極的なアピールを行った。</p> <p>②-</p>
27	単	市産品積極活用事業(商工観光課)	<p>①アフターコロナ期の宿泊客のV字回復を見越し、市営宿泊施設の冷凍庫を増設し、市内の特産品を積極的に活用することで、農林水産品の消費拡大を図り、もって一次産業従事者の経営を改善する。</p> <p>②プレハブ物置1棟設置、大型冷凍庫1台(プレハブ内に設置)</p> <p>③事業費1,491千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレハブ1棟購入及び設置工事 729千円</li> <li>・冷凍庫1台購入 762千円</li> </ul> <p>④市営の宿泊施設及び市内生産者</p>	R4.7	R4.12	1,018	1,018	<p>シャッター付物置設置工事代金 726,000円</p> <p>業務用冷凍庫購入代金 291,500円</p>	<p>①大容量の冷凍庫を増設することで、飲食提供における市内産品の使用率を向上させ、積極的な使用食材のアピール、オフシーズンの有効活用による食品ロス軽減に寄与することができた。</p> <p>②-</p>

No	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
28	単	指定管理施設トイレ改修事業 (都市整備課)	①新型コロナウイルス感染防止対策として、指定管理施設(しおさい公園伊予市民体育館)の衛生設備を大規模改修し、衛生環境の向上及び三密状態の抑制に努める。 ②伊予市民体育館2階外トイレ改修 ③事業費 改修工事27,244千円(88m2x@309,600円) ※改修単価は文科交付金トイレ改修単価を準用 設計費500千円 合計27,744千円 ④指定管理施設(しおさい公園伊予市民体育館)	R4.5	R5.2	27,057	27,057	伊予市民体育館2階トイレの大規模改修を行った。 【整備内容】 ・トイレの洋式化 ・自動水栓化 ・床を湿式から乾式へ改修	①伊予市民体育館の2階のトイレを和式から洋式にするとともに、床を湿式から乾式へ改修する事で衛生状況を大幅に改善する事ができた。 ②-
29	単	南新川児童公園トイレ改修事業(都市整備課)	①新型コロナウイルス感染防止対策として、南新川児童公園のトイレ棟を改築し、衛生環境の向上及び三密状態の抑制に努める。 ②南新川児童公園トイレ棟改築 ③事業費 パネル型トイレ棟設置工事9,100千円 建築確認申請手数料等98千円 倉庫設置工事(コロナ対象外)621千円 合計9,819千円(コロナ充当9,198千円) ④南新川児童公園	R4.10	R5.3	10,214	8,784	南新川児童公園のトイレ棟を改築し、便器の洋式化を実施した。	①南新川児童公園のトイレを改築し、便器を洋式化する事で衛生状況を大幅に改善する事ができた。 ②-
30	単	指定管理施設感染症拡大防止事業(備品)(都市整備課)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、指定管理施設(ウェルビア伊予)利用者の体調を管理するために、非接触で体温等を測定する機器を導入する。また、施設内での感染拡大を防ぐため、ウイルス・菌を抑制する空気清浄機を導入する。 ②備品購入費 ③スタンド式非接触型サーモネージャー475.2千円(79.2千円x6基) 空気清浄機1,346.4千円(19.8千円x68基) 合計1,821.6千円 ④ウェルビア伊予	R4.9	R5.3	1,822	1,822	ウェルビア伊予に感染症対策に資する備品を導入した。 ・非接触サーモネージャー:6基 ・空気清浄機:68基	①各建物入口にサーモネージャーを設置、ホテル各部屋に空気清浄機を設置した。 ②発熱した入場者を早期に発見できるようになったと共に、客室の室内環境の向上に繋がった。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
31	単	指定管理施設感染症拡大防止事業(工事)(都市整備課)	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、指定管理施設(ウェルビア伊予)の厨房の換気機能の向上を図る。また、管内の床カーペットを抗ウイルス素材の物に更新し、施設内での感染拡大の防止を図る。 ②事業費 ③厨房空調設備更新工事3,892.9千円 センター棟抗菌カーペット更新工事13,596千円 合計17,488.9千円 ④ウェルビア伊予	R4.11	R5.3	16,380	16,380	ウェルビア伊予の厨房用空調設備を更新し、換気性能を向上させると共に、センター棟のカーペットを抗ウイルス素材の物に更新。	①厨房の空調設備の更新、センター棟各所の床カーペットを抗ウイルス素材へ更新し、施設内での感染拡大の防止を図った。 ②-
32	単	修学旅行キャンセル料支援事業(学校教育課)	①修学旅行のキャンセル料について、新型コロナウイルスの影響により中止や変更等を行う場合、保護者の経済的な負担軽減を図るため、一定の金額を支援する。 ②小学校1,770千円、中学校3,868千円、合計5,638千円 ③小学校8,850,100×20%=1,770,020円 中学校19,335,866円×20%=3,867,173円 ④小学校(9校)、中学校(4校)	R4.4	R5.3	0	0	執行なしのため交付金充当なし。	①- ②-
33	補	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業(通信)(学校教育課)	①新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業等の期間中も切れ目のない学習環境を提供するため、支援の必要な家庭等に対するオンライン学習のためのモバイルルーターの整備を行い、GIGAスクール構想関連事業等との連携による児童生徒が自宅で使うICT環境の整備・運用を支援する。 ②モバイルルーター接続料 ③月額1,540円×12ヵ月×200台=3,696千円 ④小学校(9校)、中学校(4校)	R4.4	R5.3	3,696	3,627	GIGAスクール構想及びコロナ禍における、自宅へのタブレット持ち帰り時に、自宅に通信環境が整備されていない児童生徒への支援として、モバイルルーターを200台整備し、貸し出せるようにした。又、通常時においても校外学習時や通信環境不安定時に活用している。	①自宅に通信環境が整備されていない児童生徒に対して、タブレットを持ち帰って使用できるよう、モバイルルーターを貸し出せるように整備することができた。又、市全体の利用状況過多や接続先の設定によって、うまく接続できない場合にモバイルルーターから接続することで通信状況全体の負荷分散することや、授業遅延を防ぐ事ができた。 ②-

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
34	補	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業(機器)(学校教育課)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための校内におけるソーシャルディスタンスの確保及び臨時休業等に対応する同時双方向型遠隔授業等の学習環境を提供するため、GIGAスクール構想関連事業等との連携による児童生徒が学校・自宅で使うICT環境の整備・運用を支援する。 ②タブレット端末から出力するプリンターリース料 ③月額418,000円(設置数26台)×12ヵ月=5,016千円 ④小学校(9校)、中学校(4校)	R4.4	R5.3	5,016	5,016	GIGAスクール構想及びコロナ禍における学力維持のために、各校に計26台のプリンターを設置し、学校時においては、小テスト及びプリントの印刷や児童生徒が作成した資料の印刷、自宅においては、低学年等のタブレット操作未熟者への宿題プリントの印刷を行った。	①臨時休業、濃厚接触者や感染不安での出席停止期間中も切れ目ない学習環境を提供するために整備したタブレットについて、自宅に持ち帰り遠隔授業を受けることができる整備が行えた。又、操作方法に不安がある教員や児童生徒のために、宿題プリント等に対応するなど、現場状況に合わせて柔軟に対応する整備が行えた。 ②-
35	補	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業(委託)(学校教育課)	①GIGAスクール構想の実現にあたり、教員向けのICT活用のスキルや指導方法の研修、ICT業務への支援を行い、教員のICT活用指導力の向上を図り、コロナ禍における臨時休業の期間等の子供達の学習を積極的に支援する。 ②ICT支援業務委託料 ・ICT支援員巡回サポート ・コールセンター利用 ・情報モラル研修及びeラーニングソフト利用 ③1,709,400円×8校=13,676千円 ④小学校(9校)及び中学校(4校)のうち担当する8校	R4.4	R5.3	13,675	13,675	ICT支援員巡回サポートによって、担当校を週に1回以上巡回し支援している。市が直接雇用しているICT支援員とも情報交換しながら、学校間で差が出ないようにしている。なお、ICT支援員不在時にも対応できるようコールセンターを設置した。又、情報モラルに関する研修ができるようにソフトを導入している。	①GIGAスクール構想及びコロナ禍による休業を想定した家庭学習環境を整備する事を基に、教員や児童生徒の操作方法・管理・授業補助等の支援により、教員の負担軽減や教員及び児童生徒のICT活用スキル向上を行う事ができた。又、コールセンターの設置によりICT支援員不在時にも対応可能となり、情報モラルの研修によってICT機器操作に対する意識向上に努める事もできた。 ②-

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
36	補	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業(直接雇用)(学校教育課)	①GIGAスクール構想の実現にあたり、教員向けのICT活用のスキルや指導方法の研修、ICT業務への支援を行い、教員のICT活用指導力の向上を図り、コロナ禍における臨時休業の期間等の子供達の学習を積極的に支援する。 ②ICT支援員1名の人件費 ③報酬2,046,834円+期末手当401,340円+通勤手当50,400円+旅費130,000円≒2,629千円 ④小学校(9校)、中学校(4校)のうち担当する5校	R4.4	R5.3	2,566	2,566	ICT支援員1名を直接雇用し、教員のICT業務へ支援を行った。民間委託した支援業務の支援員と担当校を分担して、週に1回以上訪問している。	①GIGAスクール構想及びコロナ禍による休業を想定した家庭学習環境を整備する事を基に、教員や児童生徒の操作方法・管理・授業補助等の支援により、教員の負担軽減や教員及び児童生徒のICT活用スキル向上を行うことができた。 ②-
37	補	私立保育園等生活支援事業費補助金(子育て支援課)	①コロナ禍における物価上昇により影響を受けている私立保育園等入所児童の生活支援と安定した給食の供給を図るため各園に補助金を交付する。 ②給食材料費物価上昇分補助 ③14円×630人×25日×10ヶ月=2,205,000≒2,200千円 ④私立保育園等8施設	R4.7	R5.3	636	636	施設が園児に提供する給食材料費の物価上昇分を補助。給食調理を外部委託している園は、業者から積算根拠の提出がなかったため補助申請ができなかった。 <b>【私立保育園等給食直営3施設】</b> 交付額合計：636,499円	①各施設へ必要な経費を補助したことで、私立保育園等が安定した給食の提供を図ることができ、子育て世帯への負担軽減にも繋がった。 ②-

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
38	補	水道料金減額事業(水道事業会計補助金等・11月期分)(上下水道課)	<p>①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を目的とする。</p> <p>②水道料金の減額に係る費用(水道事業会計(上水道及び簡易水道)、飲料水供給施設特別会計)</p> <p>③水道料金2か月分の基本料金・メーター使用料の減額分及び関係事務経費を水道事業会計補助金及び飲料水供給施設特別会計繰出金として支出し、交付金を充当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料減額(交付金対象・生活者及び事業者分)35,731千円 (内訳)上水道分:33,053千円、簡易水道分:2,514千円、飲料水供給施設分:164千円</li> <li>・周知等に係る事務費(交付金対象)46千円</li> <li>・使用料減額(交付金対象外・官公庁分)490千円 (令和4年度5月期の基本料金及びメーター使用料から算出。例:給水用途が家庭用でメーター口径13m/mの一般的な家庭の場合、減額が2,260円となる予定)。</li> </ul> <p>④生活者及び事業者(約15,000件)、水道事業会計及び飲料水供給施設特別会計</p>	R4.9	R4.12	36,217	35,593	<p>①水道料金2か月分の基本料金及びメーター使用料を減額(11月期:R4.9月10月使用分)</p> <p>(交付金対象内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上水道事業 13,590件/32,950,800円</li> <li>・簡易水道事業 1,067件/2,452,280円</li> <li>・飲料水供給施設特別会計 71件/160,750円</li> </ul> <p>合計:35,563,830円</p> <p>②水道料金減額事業に伴う関係事務経費について、交付金を充当する。(コピー用紙代、郵送料)</p> <p>(交付金対象内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上水道事業 24,762円</li> <li>・簡易水道事業 4,623円</li> </ul> <p>合計:29,385円</p>	<p>①1期分(2か月使用分)であるが、水道基本料金を減免することにより、利用者の負担が軽減され、経済支援につながった。</p> <p>また、水道基本料金等の減免額相当を補助することで市民に公平な経済支援につながった。</p> <p>②アンケート調査を実施した結果、65.3%の方が負担軽減されたと回答され、経済支援につながったと考えられる。</p> <p>また、皆に平等の軽減策で良いとの意見もあり、公平な経済支援となったと考えられる。</p>

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
39	補	水田農業経営継続支援事業費補助金(農業振興課)	<p>①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する水田農業者の農業経営を支援し、水田農業経営の継続を図る。</p> <p>②水田農業に係る肥料等の値上り分への支援</p> <p>③事業費18,566千円 (内訳) 補助金(再生協)18,020千円(内訳)補助本体17,720千円=44,300a×(4千円/10a)、消耗品費40千円、通信運搬費216千円、振込手数料44千円) 会計年度任用職員人件費等 546千円</p> <p>④事業実施主体:伊予市農業再生協議会 対象生産者900人(市内在住者に限る。) ※実施計画書を提出しR3・R4年産の販売実績がある者 対象面積44,300a(R4年産作付予定面積) ※自家消費分として10aを除いた作付面積</p>	R4.7	R5.1	12,870	12,870	<p>資材等の価格高騰により影響を受けた米生産販売農家を支援するため水稲作付面積に応じた補助。</p> <p>補助金(再生協):12,360,345円 (内訳) 交付金:12,243,600円 郵送料:76,498円 消耗品費:40,247円 対象者数:377戸</p>	<p>①水田農業に係る経費の高騰による影響を緩和することで水田農業経営の継続支援が図られた。</p> <p>②-</p>
40	補	感染症及び原油物価高騰対策市内事業者支援事業(商工観光課)	<p>①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者が原油・物価高騰で二重苦にあえぐ中、一定の支援をすることで経営の継続と雇用維持の下支えを行う。</p> <p>②支援原資(補助金)、相談・受付・審査事務委託料</p> <p>③支援原資(補助金)計92,000千円 法人@150千円×300件=45,000千円 個人事業主@100千円×470件=47,000千円 相談・受付・審査事務委託料2,446千円×1.1≒2,691千円 合計:94,691千円</p> <p>【R4予算分:原油物価分】総事業費:47,000千円、対象経費:47,000千円 【R4予算分:重点交付金分】総事業費:47,691千円、対象経費:47,691千円</p> <p>④新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者(感染症拡大及び原油物価高騰対策市内宿泊施設運営支援事業における支援を受けた者を除く)</p>	R4.8	R5.1	34,100	34,100	<p>原油価格・物価高騰分 34,100,000円 (個人事業主交付金のみ)</p> <p>【内訳】 @100千円×341件=34,100千円</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者が、原油・物価高騰で二重苦にあえぐ中、一定の支援をすることで経営の継続と雇用維持の下支えを行えた。</p> <p>②-</p>

No	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
41	補	感染症及び原油物価高騰対策市内宿泊施設運営支援事業(商工観光課)	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大予防のための旅行自粛と原油物価高騰により家計における旅行費用等の削減が想定される中、市内の宿泊施設に支援を行うことで宿泊施設の経営と雇用の維持を下支えする。</p> <p>②補助金</p> <p>③補助金51,700千円 会計年度任用職員賃金1,812千円 職員時間外手当360千円</p> <p>④市内に所在する旅館業法に基づく宿泊施設及び住宅宿泊事業法に基づく民泊事業者</p>	R4.7	R5.3	31,081	31,081	<p>【事業費内訳】 支援交付金：29,242,400円 職員報酬：1,255,059円 共済費：194,754円 職員手当：388,929円</p> <p>【申請事業者数】 法人：6事業者 個人：7事業者</p>	<p>①燃料等の物価高騰により経営に影響を受けている市内の宿泊事業者を支援し、経営の安定化を図り、事業の継続を支援できた。</p> <p>②-</p>
42	補	学校給食費高騰対応事業費補助金(学校教育課)	<p>①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている給食費について、物価高騰に伴う給食費値上げ相当額(生徒分)の補助金を交付することで、子育て世帯における保護者の負担軽減を図る。</p> <p>②給食材料費物価上昇分補助</p> <p>③小学生 12円×1,880人×153日=3,451,680円 中学生 15円×912人×153日=2,093,040円 合計 5,544,720円≒5,545千円 ※交付金対象外(学校関係者分)592千円</p> <p>④伊予市学校給食センター運営委員会、市内小中学校の児童生徒及び保護者</p>	R4.4	R5.2	2,410	2,166	<p>【期間】 4月～1月</p> <p>【小学校】 1,444,572円(279,608食)</p> <p>【中学校】 721,357円(126,521食)</p>	<p>①物価高騰に伴う値上げ相当分を補助金として交付することで、質や量を変更することなく今までどおりの給食提供ができた。</p> <p>②市内小中学校の全校を対象にアンケートを実施したところ、全校から同程度の質や量だったと回答があった。</p>

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
43	補	感染症及び原油物価高騰対策市内事業者支援事業(重点交付金分)(商工観光課)	<p>①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者が原油・物価高騰で二重苦にあえぐ中、一定の支援をすることで経営の継続と雇用維持の下支えを行う。</p> <p>②支援原資(補助金)、相談・受付・審査事務委託料</p> <p>③支援原資(補助金)計92,000千円 法人@150千円×300件=45,000千円 個人事業主@100千円×470件=47,000千円 相談・受付・審査事務委託料2,446千円×1.1≒2,691千円 合計:94,691千円</p> <p>【R4予算分:原油物価分】総事業費:47,000千円、対象経費:47,000千円</p> <p>【R4予算分:重点交付金分】総事業費:47,691千円、対象経費:47,691千円</p> <p>④新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者(感染症拡大及び原油物価高騰対策市内宿泊施設運営支援事業における支援を受けた者を除く)</p>	R4.8	R5.1	27,451	27,451	<p>重点支援分 27,451,000円 (法人交付金+事務委託料)</p> <p>【内訳】 @150千円×170件=25,500千円 事務委託料 1,951千円</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者が、原油・物価高騰で二重苦にあえぐ中、一定の支援をすることで経営の継続と雇用維持の下支えを行えた。</p> <p>②-</p>

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
44	補	水道料金減額事業(水道事業会計補助金等・3月期分)(上下水道課)	<p>①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を目的とする。</p> <p>②水道料金の減額に係る費用(水道事業会計(上水道及び簡易水道)、飲料水供給施設特別会計)</p> <p>③水道料金2か月分の基本料金・メーター使用料の減額分及び関係事務経費を水道事業会計補助金及び飲料水供給施設特別会計繰出金として支出し、交付金を充当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料減額(交付金対象・生活者及び事業者分) 35,792千円 (内訳) 上水道分: 33,110千円、簡易水道分: 2,518千円、飲料水供給施設分: 164千円</li> <li>・周知等に係る事務費(交付金対象) 150千円</li> <li>・使用料減額(交付金対象外・官公庁分) 490千円 (令和4年度9月期の基本料金及びメーター使用料から算出。例: 給水用途が家庭用でメーター口径13m/mの一般的な家庭の場合、減額が2,260円となる予定)。</li> </ul> <p>④生活者及び事業者(約15,000件)、水道事業会計及び飲料水供給施設特別会計</p>	R5.1	R5.3	36,378	35,759	<p>①水道料金2か月分の基本料金及びメーター使用料を減額(3月期: R5.1月2月使用分)</p> <p>(交付金対象内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上水道事業 13,647件/33,064,360円</li> <li>・簡易水道事業 1,066件/2,449,860円</li> <li>・飲料水供給施設特別会計 71件/160,750円</li> </ul> <p>合計: 35,674,970円</p> <p>②水道料金減額事業に伴う関係事務経費について、交付金を充当する。(コピー用紙代、郵送料、チラシ配布手数料)</p> <p>(交付金対象内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上水道事業 76,529円</li> <li>・簡易水道事業 7,827円</li> </ul> <p>合計: 84,356円</p>	<p>①1期分(2か月使用分)であるが、水道基本料金を減免することにより、利用者の負担が軽減され、経済支援につながった。</p> <p>また、水道基本料金等の減免額相当を補助することで市民に公平な経済支援につながった。</p> <p>②アンケート調査は実施しなかったが、市民の方から負担軽減になったとの声もあり、経済支援につながったと考えられる。</p>

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
45	補	令和4年度伊予市林業関係団体等燃料代高騰対策事業(農林水産課)	<p>①コロナ禍において灯油価格高騰により影響を受けた生産者の負担を軽減し、伊予市の乾椎茸及び乾筍産業を維持していく。</p> <p>②燃料代(灯油代)</p> <p>③令和3年11月から令和4年12月までの間に指定市場に出荷した数量に44.5円を乗じて得た額(乾しいたけ) 令和4年4月から令和4年8月までの間に指定市場に出荷した数量に63円を乗じて得た額(乾たけのこ) 見込まれる灯油の数量 12,900kg×44.5円=574,050円(乾しいたけ) 400kg×63円=25,200円(乾たけのこ) 574,050円+25,200円=599,250円</p> <p>④市内で乾しいたけ又は乾たけのこを生産している者(約40戸)</p>	R4.12	R5.3	248	248	5,547.7kg(乾しいたけ5497.5kg、乾たけのこ50.2kg)の出荷があり、乾しいたけ生産者23名と乾たけのこ生産者1名に対して、総額247,700円の補助を行った。	<p>①市内の乾しいたけ及び乾たけのこの生産者に対して補助することで、本市の林業経営の立て直しを図った。</p> <p>②伊予森林組合の聞き取り等から、林業経営の負担軽減に効果が大きかったことが確認できた。</p>
46	補	令和4年度伊予市水産業関係団体等燃料代高騰対策事業(農林水産課)	<p>①コロナ禍において燃油の価格高騰により、厳しい経営状況にある漁業者を支援するとともに、セーフティーネット構築事業への加入促進を図る。</p> <p>②燃油代</p> <p>③対象経費は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入者については、第1四半期から第3四半期における積立金取崩額×1/3。 未加入者については、市が定める補填単価×第1四半期から第3四半期の燃油使用数量。 市内漁業協同組合の令和4年度第1四半期のセーフティーネット構築事業の補填結果より、漁業者の積立金取崩額を1期で46,250円と設定し、申請件数は新規加入者も含め、80件と想定する。 補助想定 46,250円/期×3期分×1/3×80件=3,700,000円</p> <p>④漁業者及び水産業関係団体</p>	R4.12	R5.3	2,440	2,440	市内3漁協に属する漁業者59名の燃油代に対して、総額2,439,740円の補助を行った。	<p>①漁業経営の継続に必要な燃油の購入に係る経費に対して補助することで、燃油の価格高騰による影響を軽減した。</p> <p>②市内3漁協等の聞き取り等から、漁業経営の負担軽減に効果が大きかったことが確認できた。</p>

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
47	補	施設園芸燃料価格高騰対策 支援事業費補助金(農業振 興課)	①コロナ禍における燃料価格高騰による農業経営への影響緩和のため、 特に加温を必要とする施設園芸農業者への支援を行う。 ②施設園芸に係る燃料費の値上り分に対する補助 ③補助金 1,560千L×(5.1円/L)≒8,000千円 対象期間 R4.10～R5.2 ④対象農家数約65戸(市内在住者に限る。) 対象施設面積約1,000a(柑橘、野菜、花き等)	R4.12	R5.3	1,352	1,352	燃料価格高騰による農業経営への影響 緩和のため施設園芸に係る燃料費の一部補助。 交付金額:1,352,000円 対象者数:49戸	①施設園芸に係る燃料費の高騰 による影響を緩和することで施 設園芸農業者への支援が図られ た。 ②-
48	補	土壌改良資材導入対策支援 事業費補助金(農業振興 課)	①コロナ禍における資材価格高騰による農業経営への影響緩和及び化学 肥料の低減を図るため土壌改良資材を活用する農業者への支援を行う。 ②化学肥料の低減に取り組む生産者が購入する土壌改良資材費の一部補 助 ③補助金 4,000千円×1/2以内≒2,000千円 ※4,000千円=対象農家160戸×購入平均単価25千円 対象期間 R4.4～R5.2 ④対象農家数約160戸(市内在住者に限る。)	R4.12	R5.3	1,919	1,919	肥料価格高騰による農業経営に及ぼす 影響の緩和及び脱化学肥料への取組支 援のため土壌改良資材購入費の一部補 助。 交付金額:1,919,200円 対象者数:67戸	①資材価格の高騰による影響の 緩和及び化学肥料の低減に取り 組む生産者への支援が図られ た。 ②-

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
49	補	伊予市社会福祉施設等価格高騰重点支援事業(長寿介護課 子育て支援課 福祉課 健康増進課)	<p>①コロナ禍における原油価格や物価の高騰の影響を受ける社会福祉施設等に支援金を給付し、安定的なサービス提供を図る。</p> <p>②電気・ガス料金、食材費等</p> <p>③</p> <p><b>【高齢者福祉施設等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入所系施設 37施設×20万円=740万円</li> <li>・通所系施設 21施設×10万円=210万円</li> <li>・訪問系施設 31施設×5万円=155万円</li> </ul> <p><b>【児童福祉施設】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通所系施設 26施設×10万円=260万円</li> </ul> <p><b>【障がい者福祉施設】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入所系施設 4施設×20万円=80万円</li> <li>・通所系施設 9施設×10万円=90万円</li> <li>・訪問系施設 7施設×5万円=35万円</li> </ul> <p><b>【医療施設等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院 1施設×60万円+290床×0.8万円=292万円</li> <li>・有床診療所 3施設×60万円=180万円</li> <li>・無床診療所 32施設×20万円=640万円</li> <li>・訪問看護ステーション 2施設×7万円=14万円</li> <li>・施術所 29施設×2万円=58万円</li> <li>・薬局 12施設×2万円=24万円</li> </ul> <p>④高齢者福祉施設・事業所、保育所、認定こども園、小規模保育事業所、放課後児童クラブ、障がい者福祉施設・事業所、医療施設等(全て私立が対象)</p>	R4.12	R5.3	25,740	25,740	<p><b>【高齢者福祉施設等】</b> 入所系：35か所 7,000千円 通所系：21か所 2,100千円 訪問系：25か所 1,250千円 合計：81か所 10,350千円</p> <p><b>【児童福祉施設】</b> コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける児童福祉施設に1施設あたり10万円の支援金を支給することで、安定的なサービスの提供を図った。 市内の私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所、放課後児童クラブ 合計：26施設 2,600,000円</p> <p><b>【障がい者福祉施設】</b> 入所系：4か所 800千円 通所系：9か所 900千円 訪問系：5か所 250千円 合計：18か所 1,950千円</p> <p><b>【医療施設等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院：1施設×60万円+290床×0.8万円=292万円</li> <li>・有床診療所：2施設×60万円=120万円</li> <li>・無床診療所：31施設×20万円=620万円</li> <li>・施術所：14施設×2万円=28万円</li> <li>・薬局：12施設×2万円=24万円</li> </ul>	<p><b>【高齢者福祉施設等】</b> ①支援金を交付することにより、高齢者福祉施設等における物価高騰の影響を軽減し、安定的なサービスの提供に貢献した。</p> <p>②-</p> <p><b>【児童福祉施設】</b> ①物価高騰の影響による事業廃止を0件にすることができた。</p> <p>②-</p> <p><b>【障がい者福祉施設】</b> ①支援金を交付することにより、障がい者福祉施設等における物価高騰の影響を軽減し、安定的なサービスの提供に貢献した。</p> <p>②-</p> <p><b>【医療施設等】</b> ①支援金を交付することにより、医療施設等における物価高騰の影響を軽減し、安定的な医療の提供に貢献した。</p> <p>②-</p>

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
50	補	感染症拡大防止事業(財政課)	①国庫補助対象となっていない公用・公共用施設において、新型コロナウイルス及びインフルエンザ等の感染症拡大防止に要する物資の調達を行う。 ②空気清浄機等感染防止物資の購入 ③ 加湿空気清浄機70千円×2台=140千円 空気清浄機20千円×3台=60千円 合計200千円 ④市内の公用・公共用施設	R5.1	R5.2	132	132	加湿空気清浄機2台購入	①市役所本庁舎内に設置。特に窓のない部屋を使用する際には、感染症拡大防止対策として効果を発揮している。 ②-
51	補	上下水道事業電気代高騰支援事業(上下水道課)	①各施設のコロナ禍における電気料金の高騰分について事業者の負担軽減を図る。 ②上下水道各施設における電気料金高騰分に対する支援 ③高圧供給における燃料費調整単価上限(2.44円/kwh)撤廃に係る差額高騰分を、水道事業会計補助金、下水道事業会計補助金、農業集落排水特別会計繰出金として支出し、交付金を充当する。 上水道事業：施設5箇所分の動力費高騰分 7,804,667円 下水道事業：施設2箇所分の動力費高騰分 5,016,087円 農業集落排水特別会計：施設1箇所分の動力費高騰分 884,956円 合計13,705,710円≒13,706千円 ④水道事業者(水道事業会計)、公共下水道事業者(下水道事業会計)、農業集落排水事業者(農業集落排水特別会計)の管理する処理施設	R4.8	R5.3	13,085	13,085	上下水道各施設における電気料金高騰分に対する支援 上水道事業：7,860,269円 下水道事業：4,455,607円 農業集落排水事業：769,387円 合計：13,085,263円	①上水道施設においては高騰分に対して満額充当が可能となったとともに、下水道施設及び農業集落排水施設においては約9割(89.5%)の負担軽減となった。 ②-

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
52	補	子ども・子育て支援交付金 (子育て支援課)	<p>(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)</p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を補助することで、施設の負担軽減を図り、感染予防に努めることで事業を継続して行う。</p> <p>②・職員が感染対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し、研修受講)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスク・消毒液等の衛生用品や感染防止用の物品購入等</li> <li>・感染症対策のための改修(簡易なものを対象:補助基準額100万円)</li> </ul> <p>③(放課後児童健全育成事業)1施設あたり400,000円×16施設、施設改修6施設分 3,000,000円</p> <p>(地域子育て支援拠点事業)1施設あたり300,000円×1施設</p> <p>(延長保育事業)1施設あたり250,000円×5施設</p> <p>(一時預かり事業)1施設あたり300,000円×5施設、施設改修1施設分1,000,000円</p> <p>(病児保育事業)1施設あたり300,000円×1施設</p> <p>④(放課後児童健全育成事業)南山崎児童クラブ、北山崎児童クラブ等</p> <p>(地域子育て支援拠点事業)子育て支援拠点あおぞら</p> <p>(延長保育事業)さくら幼稚園、とりのきくじら保育園等</p> <p>(一時預かり事業)認定こども園天使幼稚園、伊予くじら認定こども園等</p> <p>(病児保育事業)いよっこすまいる</p> <p>※負担割合 国1/3、県1/3、市1/3</p>	R4.4	R5.3	12,285	4,095	<p>施設が各事業を行うにあたり感染対策に要した人件費や職員への物品支援、感染対策のために購入した消耗品や備品の経費を補助した。</p> <p>(放課後児童健全育成事業)</p> <p>16施設 8,494,000円</p> <p>(子育て支援拠点事業)</p> <p>1施設 300,000円</p> <p>(延長保育事業)</p> <p>5施設 1,188,000円</p> <p>(一時預かり事業)</p> <p>4施設 2,150,000円</p> <p>(病児保育事業)</p> <p>1施設 153,880円</p>	<p>①各施設へ必要な経費を補助したことで、施設起因の感染拡大(クラスター)を防ぎ、継続して事業を行うことができた。</p> <p>②-</p>

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
53	補	保育対策総合支援事業費補助金(子育て支援課)	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を補助することで、施設の負担軽減を図り、感染予防に努めることで円滑な運営ができるようにする。 ②・職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費、研修受講) ・マスク・消毒液等の衛生用品や感染防止用の物品購入等 ③(定員19人以下)1施設あたり300,000円×2施設 (定員20人以上59人以下)1施設あたり400,000円×4施設 (定員60人以上)1施設あたり500,000円以内×8施設 (児童厚生施設)1施設あたり300,000円×2施設 ④(定員19人以下)伊予べんぎん小規模保育園、まんぼう小規模保育園 (定員20人以上59人以下)おおひら保育所、中山認定こども園等 (定員60人以上)さくら幼稚園、とりのきくじら保育園等 (児童厚生施設)児童館あすなろ、児童センターみんくる ※負担割合 国1/2、市1/2	R4.4	R5.3	5,786	2,896	施設を運営するにあたり感染対策に要した人件費や職員への物品支援、感染対策のために購入した消耗品や備品の経費を補助した。  (定員19人以下) 2施設 600,000円  (定員20人以上59人以下) 4施設 1,013,000円  (定員60人以上) 8施設 3,573,000円  (児童厚生施設) 2施設 600,000円	①各施設へ必要な経費を補助したことで、施設起因の感染拡大(クラスター)を防ぎ、継続して運営することができた。 ②-
54	補	教育支援体制整備事業費補助金(学校教育課)	(認定こども園設置促進事業) ①新型コロナウイルス感染症対策のため、幼稚園における感染症対策のための消耗品及び備品を購入する。 ②感染症対策にかかる消耗品及び備品(空気清浄機5台) ③認可定員による基準額1園500,000円のうち、幼稚園要望に応じて配分消耗品100,000円、備品314,000円、合計414,000円 負担割合…国1/2、市1/2 ④幼稚園(2園)	R4.4	R5.3	311	156	各園に、感染症対策に活用できるように必要な備品及び消耗品を購入した。 【備品】 加湿空気清浄機：5台 【消耗品】 ガンスプレー(除菌用)：4個 体温計：4個 ワンタッチレバー(水栓用)：16個 ピューラックス(消毒殺菌、5L×2本)：4箱 ペーパータオル：4箱 マスク(50枚×5)：1セット	①感染症対策に有効な物品を購入することで、感染拡大の防止に繋げることができ、クラスターの発件数は0件である。 ②-

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
55	補	学校保健特別対策事業費補助金(学校教育課)	<p>(学校等における感染症対策等支援事業)</p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策の強化や、学習保障に必要な物品を購入し、学校教育活動を継続的に支援する。</p> <p>②感染症対策等にかかる消耗品・備品等</p> <p>③学校規模に応じて1校90万円から180万円の基準額で配分 900,000円×10校=9,000,000円 1,350,000円×1校=1,350,000円 1,800,000円×2校=3,600,000円 計13,950,000円 負担割合…国1/2、市1/2</p> <p>④小学校(9校)、中学校(4校)</p>	R4.4	R5.1	10,223	5,112	<p>新型コロナウイルス感染症対策と学校の教育活動継続に関して、各学校へ要望調査をし、必要な消耗品や備品等を購入した。</p> <p>【消耗品】サーキュレーター、消毒・除菌用アルコール等</p> <p>【備品】衝立て、空気清浄機等</p>	<p>①各学校の要望に応え、コロナ対策及び学びの保障のための取組に必要な物品を購入することで、学校教育活動の円滑な運営を支援することができた。また、クラスターの発件数は0件である。</p> <p>②-</p>
56	補	疾病予防対策事業費等補助金(健康増進課)	<p>①コロナ禍における今後の風しんの発生及びまん延を予防するため、抗体保有率の低い働く世代の男性の抗体保有率を上昇させるため、風しんの第5期の定期接種を行う。全世代で集団免疫の獲得を達成し、妊娠中の女性の感染による子どもの先天性風しん症候群の発症を防ぐ。</p> <p>②風しん抗体検査委託料 国保連事務手数料 クーポン券発送費</p> <p>③見込検査件数500人 風しん抗体検査委託料2,696,705円 国保連事務手数料150,000円 クーポン券発送費210,000円 うち臨時交付金対象244,000円 負担割合 国1/2 市1/2</p> <p>④昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性</p>	R4.4	R5.3	244	122	<p>【風しん抗体検査委託料】 206件 1,218,778円</p> <p>【事務費】 389,814円</p>	<p>①クーポン券を使って風しん抗体検査を受け、抗体価が下がっている人を対象に無料で予防接種を受け、集団免疫の獲得、風しん発症予防に寄与している。</p> <p>②-</p>

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
57	補	妊娠出産子育て支援交付金 (健康増進課)	<p>①妊娠期から出産・子育てまで、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴奏型の相談支援の充実と、経済的支援を一体とした支援を実施することで、コロナ禍においても安心して妊娠・出産・子育てを行える環境を整える。</p> <p>②支給金及び事務費</p> <p>③出産200人×100,000円=20,000,000円 妊娠120人×50,000円=6,000,000円 事務費128,000円 補助率国2/3…17,418千円、県1/6…4,354千円、市1/6(端数含む)…4,356千円</p> <p>④出産した者200人、妊婦120人</p>	R5.2	R5.3	17,277	2,882	<p>【給付金】 妊娠：253人×5万円=1,265万円 出産：151人×5万円=75.5万円</p> <p>【事務費】 82,252円</p>	<p>①妊産婦一人ひとりに寄り添った相談支援を行ったり、給付金(応援ギフト)を支給することで経済的支援に繋がり、安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に繋がった。</p> <p>②-</p>